

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：30104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01783

研究課題名（和文）日本中世の金融動向に関する基礎的研究～利子率、貸借期間、担保等の推移と法～

研究課題名（英文）A Fundamental Study on Financial Trends in Medieval Japan -Change in Interest Rate, Loan Period, Security, and Law-

研究代表者

田中 浩司（TANAKA, Hiroshi）

函館大学・商学部・教授

研究者番号：80305888

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本中世（13世紀～16世紀）を対象に、当時の貨幣であった米・銭の貸借について、借用状や帳簿などの史料から、貸借金額、利子率、貸借期間、担保などに関するデータを構築して、それを基に、当該期のそうした金融の実態、金融動向について考察したものである。

上記のデータから、中世の米・銭の利子率などの推移を明らかにした。また利子率の変動・決定要因について、ほぼ全期を通じて担保の有無が影響していること、13・14世紀では飢饉や戦乱によって米の利子率が上昇し、15世紀の京都では室町幕府の徳政令や戦乱で銅銭の利子率が高騰していることから、資金の需給が利子率変動に大きく影響していることを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本中世という時代に関して、当時の貨幣である米や銭などの貸借について、借用状類や帳簿などの史料から、貸借金額、利子率、貸借期間、担保、債権・債務関係などを明らかにしたデータ・研究は、これまでほとんどなかった。

本研究によって、そうしたデータが構築・提示され、当該期の利子率をはじめとした貸借の実態が解明された点に大きな学術的な意義があると言える。これまで、中世の利子率変動は未知の領域であり、変動の要因・メカニズム、あるいは徳政令などの金融法の影響についても数値的な裏付けはなかった。本研究の利子率などのデータは、新しい中世金融経済史研究を切り開いていく端緒となるものと期待される。

研究成果の概要（英文）： In this study, various historical sources such as IOUs and ledgers were utilized to compile data on interest rates, loan durations, and collateral, regarding lending and borrowing of rice and copper coins, which were the currencies of medieval Japan (13th to 16th centuries). Utilizing this data, the study examines the financial landscape and trends of that period.

The study elucidates three key points. Firstly, it illustrates the interest rate trends of rice and copper coins. Secondly, it clarifies the fact that collateral influenced the fluctuation and determination of interest rates. Thirdly, it shows that during the 13th and 14th centuries, interest rates on rice rose due to famine and warfare, while in 15th-century Kyoto, interest rates on copper coins soared due to “Tokusei-rei,” debt cancellation order by the Muromachi shogunate, as well as warfare. Thus, it demonstrates that the supply and demand of funds significantly impact interest rate fluctuations.

研究分野：日本中世経済史

キーワード：金融 貸借 貨幣 利子率 担保 日本中世 徳政令 金融法

#### 1. 研究開始当初の背景

日本中世金融史の研究は、貸借契約、質・抵当、徳政令などの法制史の分野から始まった。そこから、金融業者の経営やその資金の流れ、為替などのような信用取引の金融システムに関する研究、室町幕府財政と金融業者との関係、徳政一揆からみえる社会関係や金融経済動向など、その論点は広がっていった。

ところが、この研究費の申請時点において、中世経済史研究では、貨幣流通、米価や地価などの一部を除いてデータはなく、中世の利子率についても極めて不十分であり、中世経済の動向を、数的に(数字として)捉えることはできなかった。また、徳政令をはじめとした中世の金融法令については、発令の背景、発令後の影響を語る史料は極めて少なく、その影響を数的に裏付けることはなされていなかった。

そうした背景にあって私は、具体的な金銭貸借に関する史料から、利子率をはじめ、貸借金額や貸借期間、担保などのデータを構築して、そこから中世の金融・経済動向を明らかにするとともに、徳政令の影響などを読み取ることができるのではないかと考え、この研究を開始した。

#### 2. 研究の目的

本研究の目的は、大きく3点ある。第1点目は、日本の中世社会における実際の米・銭の貸借に関する史料から、利子率、貸借期間、貸借金額、担保、債権・債務関係などのデータを構築して、それらの推移、実態を解明すること。第2点目は、そのデータを基に、中世社会における貸借での利子率の決定について、貸借期間、貸借金額、担保、債権・債務関係などのうちのどのファクタが深く関連しているかを明らかにすること。第3点目、利子率変動が、徳政令、利子制限法などの金融法や、戦乱、飢饉などと、どのように関係しているのか(していないのか)、その実効性や影響などについて検証すること。

以上、データによって、日本中世の金融動向について解明し、そこから中世経済のあり方、変動について考察しようとするものである。

#### 3. 研究の方法

上述のように、日本中世の経済・金融データは、貧弱と言わざるを得ない。また、中世経済を語る史料も、どちらかといえば法制史料に偏っているきらいがある。中世経済を俯瞰的にながめたり、各時期の経済状況を相対化したりするには、歴史研究といえども、数値の裏付けが有効であると考えられる。

中世における貸借、金融の実態を知るための史料として、米や銭などの中世社会において貨幣的な価値があるものの借用状類や、帳簿などの具体的な貸借を記した史料が残存する。本研究では、そうした史料に記載された、金融財、貸借金額、利子率、貸借期間、担保、債権・債務関係などの事項についてデータを構築して、そのデータを基礎に分析するという手法をとった。

分析にあたっては、上記の金融財、利子率、貸借期間、担保などが、年代ごとにどのように変動しているか、それをデータの観察から確定すること。ついで、利子率の決定に、貸借期間、担保の有無、債権・債務関係などのどれと関連性が強いとみられるのか。また、利子率の変動と、徳政令や戦乱のデータとを対比することで、その関係や影響を確認する手法をとった。

#### 4. 研究成果

##### 《研究論文等》

田中浩司(2020)「金融 1. 古代・中世」、阿部猛・落合功・谷本雅之・浅井良夫編

『郷土史大系 生産・流通(下) 鉱工業・製造業・商業・金融』、朝倉書店、360～365ページ。

田中浩司(2021)「中世《悪銭》の流布と通用銭への統合 京都、在京領主の史料を中心に」、出土銭貨研究会『出土銭貨』42号、95～122ページ。

田中浩司(2023)「データからみた13・14世紀の利子率と金融の実態」、

『函館大学論究』54輯2号、1～36ページ。

##### 《学会等での口頭報告》

貨幣史研究会 2019年10月例会(会期:2019年10月6日(日)。会場:同志社大学今出川キャンパス)

田中浩司「15世紀の利子率の変動について 京都を中心に。法と社会状況との関連から」

貨幣史研究会 2021年1月例会報告(会期:2021年1月10日(日)。会場:遠隔会議方式)

田中浩司「日本中世の「悪銭」の流布と通用銭への転換」

社会経済史学会 第90回 全国大会 自由論題報告

(会期:2021年5月15日(土)。会場:神戸大学第1会場 日本史 遠隔会議方式)

田中浩司「データからみた14世紀の京都の利子率について 15世紀との比較も視野に」

社会経済史学会 第92回 全国大会 自由論題報告

(会期:2023年5月27日(土)。会場:西南学院大学第1会場 日本史)

田中浩司「データからみた15世紀の京都の利子率と金融動向」

貨幣史研究会 2023 年 6 月例会 報告

(会期：2023 年 6 月 11 日(日)。会場：同志社大学今出川キャンパス)

田中浩司「中世の利子と利子制限法に関する通史的覚書」

東北アジア文化学会 2023 年度 春季聯合国際学術大会

(会期：2023 年 7 月 29 日(土)。会場：函館大学)

田中浩司「日本中世の金融の実態について」

上の は、為替・替銭、割符などの信用取引を除く、従来の日本の古代・中世の金融史研究の流れを概説するとともに、本研究で課題としている、金融データや利子率変動に関する研究の欠如を指摘したものである。律令制下の出挙などの金融制度、貸借契約のなかみ、金融の担い手、金融政策などの観点から、中世末期までの金融のあり方、その推移を通時的に整理したものである。こうした観点で書かれた日本の古代・中世に関する金融史の類書は少ないので、貴重な成果といえよう。

は、「悪銭」と呼ばれる低価値銭の出現状況や価値変動、混入比率などのデータを提示して、日本中世の貨幣、銭貨流通の態様を論じたものである。

それによると、「悪銭」の事例は、13 世紀後半から出現し、16 世紀後半まで存在しており、15 世紀前半期までについては、海外貿易が盛んな時期に出現することから、海外からもたらされた可能性が高いことがわかってきた。

また、「悪銭」の混入を示す事例も、一事例あたりの「悪銭」の混入比率も、概ね時代が下がるに従い、上昇する傾向を示す。もともと「悪銭」は、多くの場面で無価値のものとして排除されてきたが、16 世紀末に向けて、「悪銭」の価値が上昇する傾向がみられ、1571 年には、他の通用銭と同価値とされた事例が確認された。

こうしたことから、「悪銭」が通用銭に統合されていく筋道がデータの面からも明確になったという点で、本研究は重要な意味を持つものと考ええる。なお、日本中世における主な貨幣とは、米と銭(渡来銭)であり、この貨幣＝金融財となる。すなわち、本論稿は、金融史研究の前提となる貨幣流通について論じた成果という位置付けをもつ。

は、関係史料の全国的な収集成果に基づいて、13・14 世紀に関する金融データを作成して、それを基に利子率の推移などから読み取れる当該期の金融動向について考察したものである。

具体的には、米・銭の借用状類、年貢などの算用状(計算書)や日記類などの史料にみられる貸借関係の記事から、米・銭の貸借金額、貸借期間、利子率、担保、債権・債務者関係などに關するデータを構築して、そのデータを、概ね 10 年刻みの形に加工し、分析する手法をとった。データ総数は 514 件である。

その内訳を、取引国もしくは史料所蔵者所在国でみると、畿内と近畿地方でおよそ 9 割を占めており、史料所蔵者別では、京都の東寺が全体の約 5 割、大和の東大寺と春日社関係が合計で約 25% となった。このように、畿内・近畿の寺社などが多数を占めているということは、こうした所蔵者等が、当該の貸借の債務者もしくは債権者であったことを示す。そのほか、金融財による内訳は、米などの現物の貸借事例が 60 件弱、銭が 450 件ほど、史料の性格別では、借用状類が 280 件、記録・算用状類が 230 件強となった。

上記のデータから得られた分析結果としては、13・14 世紀通期でみると、つぎのようになった。貸借額の中央値は、米が 1 石、銭は 2100 文。貸借期間の中央値は、銭は 6 カ月、米は 8 カ月。利子率の中央値は、銭は月利 5%、米では 5 把利。担保の設定割合は、通期では 5 割強。担保のなかみは、貢納が 5 割、土地が 4 割。貸借額の合計は、13 世紀、銭では 518 貫文余、米では 26 石余、14 世紀、銭では 3900 貫余、米では 120 石となった。

貸借金額と担保の設定割合が上昇するにつれて利子率が低下する傾向にあることから、利子率の決定要因として、担保の有無が、リスクヘッジのために重要な意味を持っていたことが判明した。

利子率が大きく変動する年代に注目すると、米の利子率が急騰し、銭の利子率が低下した 1271 年代では、モンゴル襲来という戦闘と飢饉などがあり、貨幣・食料として汎用性を持つ米の需要の高まりが、その要因とみられること。米の利子率が急騰し、銭の利子率が低迷した 1331 年代では、大飢饉と鎌倉幕府滅亡という戦闘があったこと。1361 年代の米の利子率の高止まりの要因も、大地震や旱魃、南北朝の内乱などにある可能性がみえてきた。

このように、飢饉や戦乱によって米の需要が拡大することでその利子率も上昇し、その同時期に、銭の利子率が低迷・安定していることから、汎用性の高い米が金融財として選好される場面では、銭の需要が低下した可能性があることがわかってきた。なお、の大会報告は、論稿の基礎となったものである。

は、対象とした年代的にはの続編にあたるものである。内容的には、15 世紀の京都・山城における銭の利子率変動と金融動向について、データを基に考察したものである。その分析手法などは、基本的に、の論稿に準じている。ただし、15 世紀の京都・山城の取引件数は、1467 件と多いことから、1 年刻みのデータも構築した。

それによると、通期の銭の利子率の中央値は月利 4% と、13・14 世紀よりも低いこと。銭の貸借金額の合計は 17000 貫文と、13・14 世紀に比べて激増していることなど、銭の普及や流通量の増加が窺われた。また、13・14 世紀と同様に、貸借金額と担保の設定割合が上昇するにつれて利子率が低下する傾向にあり、担保によるリスクヘッジが、利子率決定の重要なファクタであ

ったことが確実となった。

このほか、1年刻みのデータからは、1441年の室町幕府の徳政令発令後に京都の利子率が月利5%に上昇したこと、応仁の乱の時期、銭の利子率が月利6%と高位にあったこと、飢饉の時期に利子率が低位にあることなどがみえてきた。これらによって、幕府の徳政令が、京都の金融業者の経営を悪化させ、貸付利子率を上昇させた可能性、すなわち徳政令の効果や影響は、ある程度数値によって裏付けられたといえよう。なお、<sup>1</sup>は、全国大会に向けての準備報告的な位置づけである。

<sup>2</sup>は、政権、領主が、利子率、とくに利子制限法・制限利子についてどのように考えていたのか。令制から戦国武家法における利子制限法、法定・制限利子を通時的に検討したものである。これによって、市中での取引における利子率を考える前提となる、法定利子、制限利子が整理されたという点で意義があると考えられる。

<sup>3</sup>は、日本中世の金融動向を俯瞰的に観察、検討することを主旨として、13世紀から16世紀末までを対象に、四半世紀ベースで、貸借金額合計、貸借期間、担保設定割合、利子率などの中央値を提示して、検討したものである。

以下の口頭発表について、研究期間中に公刊できなかった。今後早い時期に、研究成果をとりまとめることにしたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 田中浩司	4. 巻 54巻2号
2. 論文標題 データからみた13・14世紀の利子率と金融の実態	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 函館大学論究	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18896/0002000002	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中浩司	4. 巻 42
2. 論文標題 中世《悪銭》の流布と通用銭への統合 - 京都、在京領主の史料を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『出土銭貨』	6. 最初と最後の頁 95-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中浩司
2. 発表標題 15世紀の利子率の変動について 京都を中心に。法と社会状況との関連から
3. 学会等名 貨幣史研究会 2019年10月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中浩司
2. 発表標題 日本中世の「悪銭」の流布と通用銭への転換
3. 学会等名 貨幣史研究会 2021年1月例会
4. 発表年 2021年

1．発表者名 田中浩司
2．発表標題 データからみた14世紀の京都の利子率について 15世紀との比較も視野に
3．学会等名 社会経済史学会 第90回 全国大会 自由論題報告
4．発表年 2021年

1．発表者名 田中浩司
2．発表標題 データからみた15世紀の京都の利子率と金融動向
3．学会等名 社会経済史学会 第92回 全国大会 自由論題報告
4．発表年 2023年

1．発表者名 田中浩司
2．発表標題 中世の利子と利子制限法に関する通史的覚書
3．学会等名 貨幣史研究会 2023年6月例会
4．発表年 2023年

1．発表者名 田中浩司
2．発表標題 日本中世の金融の実態について
3．学会等名 東北アジア文化学会 2023年度 春季聯合国際学術大会
4．発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1．著者名 田中浩司（分担執筆）	4．発行年 2020年
2．出版社 朝倉書店	5．総ページ数 484
3．書名 阿部猛・落合功・谷本雅之・浅井良夫編『郷土史大系 生産・流通(下)鉱工業・製造業・商業・金融』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------